会社法第７９４条第１項に定める事前備置書面
（吸収合併に係る事前開示事項）

２０２３年２月１４日

中越パルプ工業株式会社

２０２３年2月１４日

合併（吸収合併）に係る事前開示書面

中越パルプ工業株式会社
代表取締役社長　植松　久

（吸収合併存続会社／会社法第７９４条第１項及び会社法施行規則第１９１条に基づく事前備置書面）

中越パルプ工業株式会社（以下「当社」といいます。）及び株式会社中越エステート（以下「中越エステート」といいます。）は、２０２３年1月３１日、当社及び中越エステートの各取締役会決議を経て、吸収合併契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、中越エステートを吸収合併消滅会社とし、効力発生日を２０２３年4月１日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することといたしました。本合併に関し、会社法第７９４条第１項及び会社法施行規則第１９１条の規定に基づく事前開示事項は、下記のとおりです。

なお、本合併は、吸収合併消滅会社である中越エステートにおいては会社法第７８４条第１項の規定に基づく略式吸収合併、吸収合併存続会社である当社においては、会社法第７９６条第２項の規定に基づく簡易吸収合併となるため、両社の株主総会の承認を得ずに行うものであります。

記

１．吸収合併契約の内容（会社法第７９４条第１項）

別紙１のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第１９１条第１号)

吸収合併存続会社である当社と吸収合併消滅会社である中越エステートは、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して、中越エステートの株主に対して、当社の株式その他金銭等の交付は行いません。

３．吸収合併消滅会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項(会社法施行規則第１９１条第２号)

吸収合併消滅会社である中越パルプは新株予約権を発行しておりませんので、該当事

項はありません。

４．吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第１９１条第３号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

中越エステート（２０２２年７月１日の商号変更前は、株式会社文運堂）は、２０２２年６月３０日、ショウワノートホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社文運堂準備会社との間で、事業譲渡契約を締結し、２０２２年７月１日を効力発生日として、商号及び中越エステートが運営する文具事業を譲渡いたしました。

５．吸収合併存続会社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第１９１条第５号イ)

該当事項はありません。

６．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第１９１条第６号)

当社の最終事業年度の末日(２０２２年３月３１日現在)の貸借対照表における資産の額は 112,435 百万円、負債の額は 70,826 百万円であり、また、中越エステートの最終事業年度の末日(２０２２年３月３１日現在)の貸借対照表における資産の額は 2,157 百万円、負債の額は 1,703 百万円であり、いずれも資産の額が負債の額を上回っております。

また、当社及び中越エステートにおいて、同日から本合併の効力発生日までに債務の履行に支障を及ぼす事象の発生等は生じておらず、また、見込まれておりません。

そのため、効力発生日以後も、当社の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれております。

以上より、本合併の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以 上



（別紙１）

合併契約書

中越パルプ工業株式会社（以下「甲」という。）と株式会社中越エステート（以下「乙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社）

１　甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

２　本合併に係る吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び本店所在地は、以下のとおりである。

（１）　吸収合併存続会社（甲）

商号　中越パルプ工業株式会社

住所　東京都千代田区内幸町１丁目３番２号

（２）　吸収合併消滅会社（乙）

商号　株式会社中越エステート

住所　東京都千代田区内幸町１丁目３番２号

第２条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第３条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対してその有する株式に代わる金銭等を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第４条（増加すべき資本金及び準備金）

本合併は無対価合併であるため、本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第５条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は２０２３年４月１日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを合意により変更することができる。

第６条（会社財産の引継ぎ）

乙は、２０２２年３月３１日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律

関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第７条（合併承認）

１　甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易吸収合併、乙にとって略式吸収合併の要件を満たすことを相互に確認する。

２　甲及び乙は、本契約の締結までに、それぞれ取締役会を開催し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を行ったことを確認する。

第８条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、相手方の同意を得てこれを行う。

第９条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、天災地変その他の理由により、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、合意により本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第１０条（本契約の効力）

１　本契約は、第７条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

２　本契約は、会社法第７９６条第３項の規定に従い、同項に規定する数の株式を有する株主が本合併に反対する旨を通知した場合には、その効力を失う。

第１１条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第１２条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

２０２３年1月３１日

甲：東京都千代田区内幸町１丁目３番２号
中越パルプ工業株式会社
代表取締役社長　植松　久

乙：東京都千代田区内幸町１丁目３番２号
株式会社中越エステート
代表取締役社長　森田　浩生

（別紙 2）

第　１２０　期

計　　算　　書　　類

2021 年　４月　１日から
2022 年　３月３１日まで

株式会社　文　運　堂

（計算書類－1）

貸 借 対 照 表

2022年　3月　31日 現在　　（単位：円）

【資産の部】		【負債の部】	
Ⅰ 流動資産	1,851,933,963	**Ⅰ 流動負債**	1,594,459,053
現金・預金	53,454,975	支払手形	9,419,625
受取手形	141,875,427	電子記録債務	29,018,901
電子記録債権	448,236,883	買掛金	1,403,496,971
売掛金	889,290,173	短期借入金	102,173,900
製品	284,132,759	未払金	21,143,030
原材料	14,824,718	（うちリース債務）	0
仕掛品	5,011,534	未払法人税等	4,469,800
貯蔵品	10,534,090	前受金	9,570,000
前払費用	4,111,669	預り金	848,290
その他流動資産	461,735	賞与引当金	5,208,000
		未払消費税等	9,110,536
Ⅱ 固定資産	306,060,947	**Ⅱ 固定負債**	108,960,723
（有形固定資産）	299,544,067	退職給付引当金	107,985,650
建物及び付属設備	55,947,080	環境安全対策引当金	663,500
構築物	11,757,423	長期繰延税金負債	311,573
機械装置	43,877,278		
車両運搬具	14	**負債合計**	1,703,419,776
工具器具備品	1,381,313	**【純資産の部】**	
土地	186,580,959	**株主資本**	453,986,207
リース資産（有形）	0	Ⅰ資本金	96,000,000
		Ⅱ 利益剰余金	357,986,207
（無形固定資産）	657,200	利益準備金	18,319,025
電話加入権	657,200	別途積立金	300,000,000
		繰越利益剰余金	39,667,182
（投資その他の資産）	5,859,680	（当期純損失）	▲ 82,728,052
投資有価証券	1,894,500		
出資金	1,895,000		
差入保証金	2,070,180		
破産・更生債権	0	**評価・換算差額等**	588,927
長期繰延税金資産	0	その他有価証券評価差額金	588,927
貸倒引当金	0		
		純資産合計	454,575,134
資産合計	2,157,994,910	**負債・純資産合計**	2,157,994,910

（計算書類－2）

損　益　計　算　書

自　2021年　4月　1日
至　2022年　3月　31日

（単位：円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		4,640,719,962
売　　上　　原　　価		4,340,757,044
売　　上　　総　　利　　益		299,962,918
販売費及び一般管理費		276,195,887
営　　業　　利　　益		23,767,031
営　　業　　外　　収　　益		
受取利息及び受取配当金	32,082	
雑　　収　　入	3,467,023	3,499,105
営　　業　　外　　費　　用		
支　　払　　利　　息	492,114	
雑　　損　　失	0	492,114
経　　常　　利　　益		26,774,022
特　　別　　損　　失		
そ　　の　　他	81,636,236	81,636,236
税引前当期純損失		-54,862,214
法人税、住民税及び事業税	8,524,208	
法　人　税　等　調　整　額	19,341,630	27,865,838
当　　期　　純　　損　　失		-82,728,052

（計算書類－3）

株主資本等変動計算書

（自2021年4月1日　至2022年3月31日）

（単位：円）

	株主資本							
			利益剰余金					
	資本金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	96,000,000		18,319,025	300,000,000	122,395,234	440,714,259	0	536,714,259
事業年度中の変動額								
新株の発行								0
利益処分による利益剰余金の積立					0	0		0
利益処分による剰余金の配当						0		0
当期純損失					82,728,052	82,728,052		82,728,052
自己株式の消却						0		0
自己株式消却による相殺						0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						0		0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	▲ 82,728,052	▲ 82,728,052	0	▲ 82,728,052
2021年3月31日残高	96,000,000	0	18,319,025	300,000,000	39,667,182	357,986,207	0	453,986,207

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2021年4月1日残高	397,632	397,632		537,111,891
事業年度中の変動額				
新株の発行		0		0
利益処分による利益剰余金の積立		0		0
利益処分による剰余金の配当		0		0
当期純損失				82,728,052
自己株式の消却				0
自己株式消却による相殺				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	191,295	191,295		191,295
事業年度中の変動額合計	191,295	191,295	0	▲ 82,536,757
2021年3月31日残高	588,927	588,927	0	454,575,134

株主資本等変動計算書に関する注記

・当期末における発行済株式の数　907,000 株

・当期末における自己株式の数　0 株

・配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項なし

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となる配当金支払額

該当事項なし

1. 重要な会計方針に係る注記

1－1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

関連会社及び市場価格のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品…総平均法による原価法

原材料、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については帳簿価格を切下げております。

1－2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権移転外のファイナンス・リースでリース総額が一定以上のものについては、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。なお平成20年3月31日以前に取引開始した所有権移転外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1－3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1－4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1－5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

2－1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

2－2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	671,374 千円

2－3. 関係会社に対する金銭債権

中越パルプ工業(親会社)	0 千円

2－4. 関係会社に対する金銭債務

中越パルプ工業(親会社)	1,446,216 千円
三善製紙	1,232 千円

(注)千円未満は切り捨てております。

3. 損益計算書に関する注記

3－1. 期末棚卸高

棚卸資産の内製品は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり 売上原価に棚卸資産評価損が含まれている	0 千円

3－2. 親会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	769 千円
仕入高	3,694,846 千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	48,459 千円

(注)千円未満は切り捨てております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1)固定の部

繰延税金資産

賞与引当金	5,208 千円
法定福利費(賞与分)	846 千円
未払事業税	1,055 千円
貸倒引当金	0 千円
製品評価損	0 千円
退職給付引当金	107,985 千円
繰延税金資産小計	115,094 千円
評価性引当額	▲ 115,094 千円
繰延税金資産合計	0 千円

繰延税金負債

その他有価証券差額金	▲ 900 千円
長期繰延税金資産合計	▲ 900 千円

(注)千円未満は切り捨てております。

5．リースにより使用する固定資産に関する事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6．関連当事者取引に関する事項

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中越パルプ工業㈱	被所有 直接 100.00%	製品の売上	売上高	769		
			商品の購入 原材料の購入	商品および原材料の仕入 （注1）	3,694,846	買掛金	1,343,938
			資金の融通	支払利息 （注2）	492	短期借入金	102,173
			土地の賃借ほか	土地賃借料支払ほか （注3）	48,459		
親会社の子会社	中越ロジスティクス㈱	被所有 直接 なし	用役の提供受	空調機修理 （注1）	15		
親会社の子会社	三善製紙㈱	被所有 直接 なし	商品の購入	商品の仕入 （注1）	27,531	買掛金	1,232
親会社の子会社	中越テクノ㈱	被所有 直接 なし	用役の提供受	修繕 （注1）	0		
親会社の子会社	中越緑化㈱	被所有 直接 なし	用役の提供受	広告 （注1）	0		
親会社の子会社	共友商事㈱	被所有 直接 なし	製品の売上	売上高	65		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2） 親会社を中心として関連各社の参加するみずほ銀行のCMS残高に応じて、プラスを貸付、マイナスを借入としております。貸付および借入の金利は、市場金利を勘案して決定しております。

（注3） 親会社との共同所有地および親会社の所有地を現在の本社として使用し、合わせて駐車場施設として転貸しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。また、金額の千円未満は切り捨てております。

7．1株当たり情報に関する事項

（1）1株当たり純資産額　501円 18銭

（2）1株当たり当期純損失　▲91円 21銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（謄本）

監　査　報　告　書

2021 年４月１日から 2022 年3月３１日までの第１２０期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人並びに当社を監査した親会社の会計監査人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022 年5月１６日

株式会社文運堂

監 査 役　　小林　敬　㊞

第 120 期　事業報告

2021 年 4 月　1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

株式会社　文運堂

第１２０期　事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

１．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

新型コロナウィルスの第3波感染拡大より発令された2回目の緊急事態宣言が、2021年3月21日迄で解除されましたが、4月には第4波の感染拡大により3回目の緊急事態宣言が発令されました。

その後も変異株による感染拡大の波があり、年度を通してコロナ禍が続きましたが、経済活動の維持が図られたことにより、減少していた印刷用紙等の需要が回復してきたことや新型コロナワクチンの大規模接種センターで使用されたパンフレットの用紙を受注出来たことなどにより洋紙代理店事業の販売数量は増加しました。

文具部門においては、学校行事のあり方が変わったことや感染者の発生による学級閉鎖や学年閉鎖が発生したことなどにより販売は低調に推移しました。このような事業環境において、今後、文具事業を単独で継続し発展を図ることは困難であると判断し、他社との協業により事業価値の向上を目指すべくショウワノートホールディングス株式会社と事業譲渡の協議を開始しました。

このような事業活動の結果、売上高は4,640百万円（対前期比12.2%増)、営業利益23百万円（対前期比35.9%増)、経常利益26百万円（対前期比30.6%増）となりました。事業譲渡に係わる特別損失81百万円、税金費用27百万円を計上し当期純損失82百万円となりました。

販売の内訳は下記のとおりです。

	第１１９期 (2020年4月1日～2021年3月31日)		第１２０期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
	売上高(百万円)	構成比（%)	売上高(百万円)	構成比（%)
洋紙	3,006	72.7	3,499	75.4
学習帳	213	5.2	187	4.0
ノート類	96	2.3	100	2.2
情報用紙等紙類	667	16.1	671	14.5
その他	151	3.7	181	3.9
計	4,134	100.0	4,640	100.0

(注)百万円未満は切り捨てております。

（２）直前三事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期 （当事業年度）
売上高(百万円)	4,419	4,379	4,134	4,640
当期純利益(百万円)	16	19	12	▲82
一株当り当期純利益(円)	18	21	13	▲91
純資産(百万円)	505	524	536	454
総資産(百万円)	2,544	2,268	2,205	2,157

（注）百万円未満および一株当り当期純利益の円未満は切り捨てております。

（３）対処すべき課題

中越パルプグループの事業ポートフォリオ再構築の一環として、当社文具事業をショウワノートホールディングス株式会社へ譲渡する協議を開始しました（2021 年 11 月 11 日中越パルプ工業プレスリリース「当社連結子会社における一部事業の営業権等譲渡の協議開始に関するお知らせ」）。2022 年 4 月末に基本的な内容について合意し、今後、具体的に譲渡のための作業を進めます。

また、文具事業譲渡に伴い、洋紙代理店事業を中越パルプ工業株式会社に移管することになり、5 月 1 日販売分から商流の一部が変更となりました。

（４）主要な事業内容（2022 年 3 月 31 日現在）

①洋紙の販売代理店
②学習帳・ノートの製造販売
③情報用紙等紙類の仕入販売
④その他（駐車場収入ほか）

（５）営業所及び工場並びに使用人の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

①工場

富山工場（富山県砺波市）　学習帳・ノート・紙製品の製造

②営業所

洋紙営業部並びに関東支店（東京都渋谷区）、名古屋支店（愛知県名古屋市）、福岡営業所（福岡県福岡市）

③使用人の状況

使用人員　44 名　（前事業年度末比 2 名減）

平均年齢　49.2 歳（平均勤続年数 13.6 年）

（６）重要な親会社の状況

当社の親会社は中越パルプ工業株式会社であり、同社は当社の株式を 907,000 株（出資比率 100%）保有しており、議決権の割合は 100%です。

また、当社は親会社から商品および原材料としての紙を仕入れるとともに、資金調達は全て中越パルプグループＣＭＳによっています。

（７）主要な借入先および借入額

借　　入　　先	借　入　残　高（百万円）	
	長期	短期
中越パルプ工業株式会社	－	102

注）百万円未満は切り捨てております。

２．株式に関する事項

（１）株式に関する重要な事項

①発行可能株式総数　　3,840,000 株

②発行済株式の総数　　907,000 株

③当事業年度末の株主数　　1　名

④大株主の状況

大　株　主　名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	出資株数	出資比率
中越パルプ工業株式会社	907,000　株	100.00　%	0　株	0　%

３．会社役員に関する事項

（１）取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	藪田　康夫	業務部管掌	
取締役	飯田　邦治	営業本部長 兼 関東支店長 兼 富山工場長	
取締役	皆吉　和彦	非常勤取締役	中越パルプ工業㈱ 執行役員営業副本部長
監査役	小林　敬	非常勤監査役	中越パルプ工業㈱ 取締役

（注）当期中の取締役等の異動

なし

（２）取締役等に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	2 人	11,560 千円	

注：千円未満は切り捨てております。

以上

第 120 期事業報告の附属明細書

１．会社役員の重要な兼職の状況

事業報告「３．会社役員に関する事項」の「（１）取締役及び監査役の状況」に記載したとおりです。

以上